



# 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 17 年 7 月 29 日

上場会社名 都築電気株式会社

(コード番号:8157 東証第 2 部)

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 都築 東吾

責任者役職・氏名 取締役経理部長 吉井 一典

TEL:(03) 6833 - 7704

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (詳細は添付資料)  
 (内容) 貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、税効果を含む税金計算  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無 (詳細は添付資料)

## 2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

### (1)経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	22,434	( 12.1)	912	( - )	877	( - )	530	( - )
17 年 3 月期第 1 四半期	20,007	( 5.1)	1,118	( - )	1,012	( - )	604	( - )
(参考)17 年 3 月期	110,222		2,259		2,411		1,248	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	20.99	
17 年 3 月期第 1 四半期	23.86	
(参考)17 年 3 月期	48.66	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前第 1 四半期に対する増減率であります。

### 【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 1 四半期における我が国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加等により緩やかな回復基調のうちに推移しました。その一方で原油価格の高騰や輸出の鈍化等の懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは多様化するお客さまのニーズに対応したソリューションを推進し、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、第 1 四半期の業績は情報ネットワークシステムにおける大型商談とサービスビジネス等の伸びにより前年を上回る状況で推移いたしました。

当第 1 四半期における売上高は 224 億 34 百万円(前年同期比 12.1%増)となりましたが、純利益につきましては 5 億 30 百万円の損失(前年同期に比べ 73 百万円の増益)となりました。なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークシステムにつきましては、テレフォニー(PBX)分野において総務省が「電話網 IP 化時代の業界団体設立」の検討を始める等、本格的な IP 化時代を迎え、先送りとなっていた大型案件も具体化しつつあり、それに伴う保守工事も増加傾向にあります。また、コンピュータシステムにおけるパソコンの販売及びソフトウェアサービスも堅調に推移し、増収となりました。これらの要因により、売上高は前年同期に比べ 12 億 78 百万円の増加(10.2%増)となり、営業利益につきましては前年同期に比べ 1 億 89 百万円の増益となりました。

電子デバイスにつきましては、携帯電話用チップセット等の伸長により売上高は前年同期に比べ 11 億 45 百万円増加(16.0%増)となりましたが、価格競争の激化により営業利益につきましては前年同期に比べ 25 百万円の増益に留まりました。

### (当社グループの四半期業績の特性について)

我が国では、事業年度を 4 月から 3 月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である 9 月及び 3 月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も 9 月及び 3 月に集中して計上されることが多く、当社グループの 4～6 月、10～12 月は他の四半期と比較して売上・利益とも減少する傾向にあります。

## (2)財政状態(連結)の変動状況

(金額は百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	68,103	19,244	28.3	760.83
17年3月期第1四半期	67,697	18,125	26.8	715.40
(参考)17年3月期	72,990	19,854	27.2	784.10

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

(金額は百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	840	3	410	14,555
17年3月期第1四半期	1,683	587	742	16,534
(参考)17年3月期	3,011	1,367	2,843	14,981

## 【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較して48億87百万円減少し、681億3百万円となりました。この主な要因は売上債権の減少、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加等によるものであります。

また、株主資本は192億44百万円となり、株主資本比率は28.3%(前連結会計年度末は27.2%、前年同四半期は26.8%)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8億40百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少(88億2百万円)、仕入債務の減少(51億35百万円)、たな卸資産の増加(25億7百万円)等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により3百万円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4億10百万円となりました。これは主に借入金の増加(純額)5億33百万円、配当金の支払額1億21百万円等によるものであります。

## 3. 平成18年3月期の連結業績予想(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,000	940	400
通期	113,000	2,450	1,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)47円44銭

## 【業績予想に関する定性的情報等】

平成17年3月期決算短信(連結)で開示しました予想から変更ありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末)		前年同四半期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四半期末)		増 減 金額	(参考) 平成 17 年 3 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	52,106	76.5	52,467	77.5	360	56,884	77.9
1. 現金及び預金	14,606		16,869		2,263	15,032	
2. 受取手形及び売掛金	22,113		21,615		498	30,819	
3. たな卸資産	11,353		11,405		52	8,846	
4. その他	4,261		2,660		1,600	2,404	
5. 貸倒引当金	227		84		143	218	
固定資産	15,996	23.5	15,230	22.5	765	16,106	22.1
1. 有形固定資産	5,123	7.5	4,506	6.7	617	5,170	7.1
(1) 土地	3,589		3,276		313	3,589	
(2) その他	1,533		1,230		303	1,580	
2. 無形固定資産	678	1.0	746	1.1	67	725	1.0
3. 投資その他の資産	10,193	15.0	9,977	14.7	215	10,210	14.0
(1) 投資有価証券	6,057		6,402		345	6,030	
(2) 長期貸付金	4,911		4,943		31	4,914	
(3) その他	4,052		4,078		25	4,099	
(4) 貸倒引当金	4,828		5,446		618	4,833	
資 産 合 計	68,103	100.0	67,697	100.0	405	72,990	100.0
(負債の部)							
流動負債	36,100	53.0	36,286	53.6	185	40,475	55.5
1. 支払手形及び買掛金	16,504		16,510		5	21,639	
2. 短期借入金	11,389		12,069		680	11,250	
3. 賞与引当金	2,232		2,371		139	1,958	
4. その他	5,974		5,335		639	5,626	
固定負債	6,156	9.0	6,869	10.2	713	6,019	8.2
1. 長期借入金	1,537		2,298		761	1,142	
2. 退職給付引当金	4,141		3,883		257	4,353	
3. その他	477		686		209	524	
負 債 合 計	42,256	62.0	43,155	63.8	898	46,495	63.7
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	6,601	9.7	6,416	9.4	185	6,640	9.1
(資本の部)							
資 本 金	9,812	14.4	9,812	14.5		9,812	13.4
資 本 剰 余 金	3,476	5.1	3,476	5.1		3,476	4.8
利 益 剰 余 金	5,138	7.6	3,985	5.9	1,153	5,762	7.9
その他有価証券評価差額金	845	1.2	865	1.3	19	829	1.1
自 己 株 式	29	0.0	13	0.0	15	26	0.0
資 本 合 計	19,244	28.3	18,125	26.8	1,119	19,854	27.2
負債、少数株主持分及び資本合計	68,103	100.0	67,697	100.0	405	72,990	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		増 減		(参考) 平成17年3月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	22,434	100.0	20,007	100.0	2,426	12.1	110,222	100.0
売 上 原 価	19,530	87.0	17,306	86.5	2,224	12.9	92,256	83.7
売 上 総 利 益	2,904	13.0	2,701	13.5	202	7.5	17,965	16.3
販売費及び一般管理費	3,816	17.0	3,820	19.1	4	0.1	15,706	14.2
営 業 利 益	912	4.0	1,118	5.6	206		2,259	2.1
営 業 外 収 益	94	0.4	196	1.0	102	52.0	456	0.4
受取利息及び受取配当金	40		52		11		93	
生命保険関連収入	4		4		0		123	
連結調整勘定償却額	42		44		2		172	
持分法による投資利益							11	
そ の 他	7		95		88		56	
営 業 外 費 用	59	0.3	90	0.5	30	33.9	304	0.3
支 払 利 息	36		46		10		177	
持分法による投資損失	7		33		25			
そ の 他	14		9		4		126	
経 常 利 益	877	3.9	1,012	5.1	134		2,411	2.2
特 別 利 益	2	0.0	8	0.0	5	63.0	618	0.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	83.8	800	0.7
税金等調整前四半期純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益	874	3.9	1,004	5.0	130		2,230	2.0
税 金 費 用	363	1.6	418	2.1	55		776	0.7
少数株主利益(減算)	19	0.1	18	0.1	1	5.7	205	0.2
四半期純損失( )又は当期純利益	530	2.4	604	3.0	73		1,248	1.1

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期 )	前年同四半期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期 )	(参考) 平成 17 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益	874	1,004	2,230
2. 減価償却費及び連結調整勘定償却額	43	27	150
3. 引当金の増減額	65	564	478
4. 受取利息及び受取配当金	40	52	93
5. 支払利息	36	46	177
6. 売上債権の増減額	8,802	11,185	2,229
7. たな卸資産の増減額	2,507	3,336	777
8. 仕入債務の増減額	5,135	6,292	1,162
9. その他	54	878	524
小 計	335	2,017	3,758
10. 利息及び配当金の受取額	43	54	115
11. 利息の支払額	33	43	173
12. 法人税等の支払額及び還付額	1,149	345	748
13. その他	35	0	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	840	1,683	3,011
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	54	13	1,105
2. 有形・無形固定資産の売却による収入	62		194
3. 投資有価証券の取得による支出	7	7	121
4. 投資有価証券の売却による収入	3	26	230
5. 貸付けによる支出	434	25	495
6. 貸付金の回収による収入	416	3	77
7. 連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出		476	278
8. その他の収入	31	260	781
9. その他の支出	14	354	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	587	1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 借入金の増減額	533	592	2,567
2. 親会社による配当金の支払額	75	151	227
3. 少数株主への配当金の支払額	45	47	83
4. その他	2	48	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	410	742	2,843
現金及び現金同等物の増減額	426	352	1,199
現金及び現金同等物の期首残高	14,981	16,205	16,205
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		23	23
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	14,555	16,534	14,981

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

#### 4. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

##### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13 社

主要な連結子会社名: 都築電産(株)、都築テクノサービス(株)、(株)都築ソフトウェア

##### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2 社

会社名: 都築通信技術(株)、(株)ティー・エフ・シー

都築通信技術(株)は平成 17 年 7 月 15 日に新株式の有利発行による第三者割当増資の手続きを完了しており、それにより当社の持分比率が 7.9%となり、持分法適用関連会社に該当しないこととなっております。

なお、当第 1 四半期財務・業績の概況につきましては、持分法適用関連会社の範囲に含めて開示しております。

##### 3. 連結子会社の四半期決算日程に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

##### 4. 会計処理基準に関する事項

当社は中間連結財務諸表等の作成基準を作成ベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

###### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 四半期連結決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

###### (2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

一般引当金については、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用し、個別引当金については、個別に見積り計上しております。

退職給付引当金の計上基準

当社及び主要な連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

支給対象期間基準により、支給見積額の第 1 四半期負担額を計上しております。

###### (3) 税効果を含む税金計算

中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針の第 8 項簡便法によっております。

## 5. セグメント情報

### [事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,810	8,317	305	22,434		22,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	52	66	137	(137)	
計	13,829	8,369	372	22,572	(137)	22,434
営業利益又は営業損失( )	1,064	143	0	921	9	912

前第1四半期(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,532	7,172	303	20,007		20,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	68	61	157	(157)	
計	12,560	7,241	364	20,165	(157)	20,007
営業利益又は営業損失( )	1,254	118	12	1,122	4	1,118

(注)1 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2 事業の種類別区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	主な取扱い機器 PBX、IP-PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置、パソコン、サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS 端末 各種ソリューションの構築支援 ネットワークソリューション IP-VPN 及びインターネット VPN 設計導入サービス、ネットワーク診断/構築、IP-Telephony/PBX 導入支援ソリューション、CTI 及びコールセンター設計/構築 セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援 業務ソリューションの構築支援 企業ポータル「IntrameriT」、Web 販売管理ソリューション、ERP ソリューション 業種ソリューションの構築支援
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発、及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

### [所在地別セグメント情報]

当第1四半期及び前第1四半期

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

### [海外売上高]

当第1四半期及び前第1四半期

本邦以外の国又は地域における海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[参考 1]

平成 18 年 3 月期第 1 四半期(個別)財務・業績の概況(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)  
(金額は百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 1 四半期	12,791 ( 11.0)	907 ( )	830 ( )	437 ( )
17 年 3 月期第 1 四半期	11,527 ( 14.8)	1,118 ( )	992 ( )	516 ( )
(参考)17 年 3 月期	74,959	1,207	1,281	748

(注)売上高、営業利益におけるパーセント表示は、前第 1 四半期に対する増減率であります。

	総 資 産	株 主 資 本
	百万円	百万円
18 年 3 月期第 1 四半期	36,631	15,037
17 年 3 月期第 1 四半期	39,425	14,375
(参考)17 年 3 月期	43,842	15,533

[参考 2]

2. 平成 18 年 3 月期の個別業績予想(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	36,000	460	300	3.00		
通 期	76,000	1,250	800		3.00	6.00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期)31 円 63 銭

【業績予想に関する定性的情報等】

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要で開示しました予想から変更ありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。